

2024 年 11 月議会 総括質問原稿

2024 年 11 月 29 日
静岡市議会議員
松谷 清

2 アリーナ建設と財政的課題等について

既に3人の方が質疑されており大枠については共通認識となっています。市長は就任時にアリーナは民設民営の認識を持ち、また上土団地など PFI 事業には批判的でした。ところが昨年の長崎市那覇市視察から BT コンセッション方式アリーナ建設推進に転換しました。確かに15日の市民へのアリーナ説明会での長崎のジャパネット並みパワーの北海道日本ファイターズの前沢賢氏の講演には大変刺激を受けます。今回議案として6600万のアドバイザー業務が提案されています。議会の側の懸念は2つ、一つは300億の建設費に市がどれくらい負担するか、二つ目は30年間安定した収益が継続するか、になります。ただ、BT コンセッション方式も含め PFI 方式は議会に対して民間の競争を阻害すると情報提供は限定的です。

《1 回目》

<松谷清議員 質問>

1. 経済波及効果、所得誘発額、市民税誘発額の算定額はどのようなか。

<総合政策局長 答弁>

・経済波及効果とは、施設の整備・運営や、来場者の消費支出に直接関わる市内産業の需要と、誘発する他産業の需要を合わせた一次波及効果、及び一次波及効果による雇用者所得が、家計で消費されて生じる二次波及効果を合計した、市内産業の需要増加の総額であり、産業連関表を用いて算定する。

・雇用者所得誘発額と市民税誘発額は、そうした各産業の需要増加が、どれほど雇用者所得にまわり、さらには、個人市民税や法人市民税にまわるかを、産業連関表上で示される係数をもとに算定する。

・アリーナの経済波及効果等は、建設期間3年間における整備費等の初期投資額、運営期間30年間における施設の維持管理・運営費のほか、想定されるイベントの規模や回数等から、来場者数及び消費支出額を前提条件として設定し、現時点で最新の2015年静岡市産業連関表を用いて算定している。

・本年10月時点では、初期投資額を300億円とした場合の、33年間の経済波及効果を約5,286億円、雇用者所得誘発額を約1,455億円、市民税誘発額を約54億円と試算した。

《2 回目》

＜松谷清議員 質問＞

市民税誘発額は建設段階で 4.6 億円、運営段階で毎年 1.7 億円×30 年、55 億として
います。市長記者会見での「103 万円の壁」問題で 1 年に市民税の減収は 176 億円、この
数値を元に法人・個人市民税を計算すると建設段階で 1 億 2900 万減収、運営段階で 1.7
億は 4700 万減収、総額 15 億 6000 万減収となります。

300 億円の財源内訳の運営権対価は 30 年間アリーナ興行の収益が安定していることが
前提です。①学校給食センターの規模見直しの際に児童生徒数の減少を反映させましたが
エンタメ産業への影響、②高金利政策、インフレ、人手不足など物価高騰の事業費総額への
影響、③2050 年までの気候変動によるコロナのような感染症の発生の影響を考えると経済波
及効果に大きな不確実性が存在します。

- 1, 人口減少、物価高騰、感染症の発生といった将来のリスクを想定し、経済波及効果等は今
後見直す考えはあるのか。

＜総合政策局長 答弁＞

・経済波及効果と雇用者所得誘発額は、アリーナ事業の経済的な効果を明らかにし、市が投
資すべき案件であるかを検討し、事業化を判断するための一つの材料として試算した。

・試算にあたっては、アリーナの興行需要の標準的な想定はもとより、人口減少や物価高騰等
に起因する、将来需要の不確実性をリスクとして考慮した、より悲観的な想定に基づく試算も
行っている。

・想定し得る将来のリスクを考慮し、興行需要を少なく見込んで試算した場合でも、3年間の
建設と 30 年間の運営期間では、初期投資額の約 300 億円を大きく超える、十分な経済効
果があるとの結果が出ている。

・運営期間における感染症の発生等のリスクは予見できないため、経済波及効果の試算へは
反映せず、試算結果を見直す予定はない。こうしたリスクについては、今後、市と事業者との
契約における適切なリスク分担において対応すべきものとする。

＜松谷清議員 質問＞

建設費 300 億円にまちづくりが絡むとペDESTリアンデッキなど周辺整備が加わり 350 億も
想定されます。運営権対価、各種補助金・交付金（緊防債）、企業・個人寄付金を財源とし

ています。静岡的風土の中で寄付金も不確実性が高い。問題は運営権対価がどれくらいになるか、です。市の負担 200 億も想定されます。

- 1) アリーナ整備の財源として、仮に市債 200 億円発行した場合、公債費や経常収支比率はそれぞれどうなるか。

<財政局長 答弁>

・公債費については、直近の発行実績を踏まえ、市場公募地方債として、利率 1.12%、30 年償還で発行した場合で試算すると、発行した年度以降 10 年間、毎年、元金 6 億 6 千万円、利子 2 億 2 千万円、合計 8 億 8 千万円増加する。

・経常収支比率については、令和 5 年度決算を基に、アリーナ整備による経済波及効果等を考慮せず、公債費の増加分 8 億 8 千万円を加えた場合、約 0.4 ポイント上昇する。

《3 回目》

<松谷清議員 質問>

答弁いただきました。確かに悲観シナリオ、経済波及効果で -868 億、所得誘発額で -41 億も想定されています。私は 2020 年版最新の産業連関表は今年の 6 月に公表されておりますし、人口減少、物価高騰、感染症など不確実性は考慮する必要があると考えます。今回の BT コンセプション方式の最大の不確実性はファイターズのような、ジャパネットのような牽引力ある事業者が現段階で現れるかどうかです。SPC が運営権対価で 200 億を支出してくれば市の負担金のメドが立ちます。市民文化会館大規模改修、地球環境ミュージアム、気候変動災害対策などで市債は増加し続けます。2023 年度予算編成時の経常収支比率は 94.9、アリーナが運営開始となる 2030 年の経常収支比率予測は 97.8 でここに 0.4 が加わると 98.2 になり財政運営上の危機が更に強まります。

難波市長の多目的アリーナの構想は私も支持したいし市民合意についても全力を尽くすという姿勢は評価します。運営権対価が未知数のままに議会承認が求められています。運営権対価が想定通りでなければ、他の大規模事業の中止か、アリーナ事業からの撤退も決断する必要が出てきます。そこで市長に確認させてもらいたい。

- 1, 難波市長は、南アルプスにも登山をされます。登山する方々の鉄則は登るときに、気候・健康などの不測の事態に下山する勇気、覚悟を持っているということです。市の負担が大幅に増加した場合、アリーナ事業から撤退する覚悟があるのか、伺います。

＜総合政策局長 答弁＞

- ・本年 10 月に公表した「静岡市アリーナ基本計画(案)」において、現時点におけるアリーナの施設整備費を約 300 億円と見込んでいるものの、今後、さらに施設整備費が高くなることも想定される。
- ・実際、他都市で進められているアリーナ建設計画では、物価や人件費の高騰の影響等により、入札が不調となり、事業費や計画そのものを見直す動きも多く見られる。
- ・今後の事業化に向けて、これら他都市の動向に注視し、適切な施設整備費を見積もり、民間事業者が参画できるよう公募条件を検討していく。
- ・市の財政負担をできる限り抑えるため、運営時の収益や運営権対価を高める公募条件を設定するとともに、国の補助金や交付金、寄付金やふるさと納税等を活用し、適切に準備を進めていく。

＜松谷清議員 質問＞

2. 市長に答弁を要請したら答弁にはたたないということだそうです。
市長らしくないですね。

＜難波市長 答弁＞

※難波市長の発言あり。正式議事録が発表されたら、掲載いたします。